

施設カルテ（評価シート）

持田保育園

施設番号 070

令和 5 3.31時点

Ⅰ. 施設情報・代表建物の情報				
施設基本情報	施設名称		持田保育園	
	代表所在地(地番又は住所)		城西4-6092-2	代表建築年度
				S56 (1981) 年度
	所管課		子ども未来課	構造・階層
				RC・2階建
	大分類(類型)		子育て支援施設	経過年数
				41 年
	中分類(機能)		幼稚園・保育園・認定こども園	敷地面積
				1,693.28 m ²
配置形態・管理形態		単独 直営	延床面積	833.30 m ²
建物所有状況		市所有	土地所有状況	一部借地
借受面積(賃借の場合)		- m ²	借地面積(借地の場合)	783.45 m ²
避難所指定の有無		なし	駐車可能台数	15 台

Ⅱ．施設性能、財務情報、供給情報分析

※端数処理の関係で合計と内訳、単位あたりの数値が一致しない箇所がある

■ 施設性能分析(評価大分類)

評価大分類項目	I 施設	II 設備	III 安全	IV 環境	V 機能
当該施設の値	47	40	100	0	60
同一中分類の平均値	47	53	100	20	47

■ 財務情報(過去3年間平均)

		歳出	当該施設	同一中分類平均
歳出合計			9,765 千円	7,162 千円
内訳	人件費		1,927 千円	1,713 千円
	需用費		3,206 千円	2,390 千円
	委託料		1,048 千円	1,008 千円
	土地・建物賃借料		712 千円	237 千円
	工事請負費		2,872 千円	1,807 千円
	その他維持管理費		0 千円	6 千円
	指定管理料等		0 千円	0 千円
延床面積あたり(縦棒)			11,718 円	10,166 円
園児あたり(折線)			121,550 円	103,143 円
歳入				
歳入合計			9,126 千円	7,849 千円
内訳	施設利用		5,365 千円	4,698 千円
	その他		3,762 千円	3,151 千円
	補助金等		0 千円	0 千円
延床面積あたり(縦棒)			10,952 円	11,441 円
園児あたり(折線)			113,606 円	115,651 円

■ 供給状況(過去3年間の平均)

利用実績	当該施設	同一中分類平均
児童・生徒・園児数	80 人	68 人
学級数	- 組	- 組
開館・提供日数	260 日	261 日
年間延利用者数	1,062 人	1,062 人
年間利用・給食件数	- 件	- 件
資料数	- 点	- 点
入居戸数	- 戸	- 戸
園児数(縦棒)	80 人	68 人
入園率(折線)	92 %	92 %

【利用状況の推移】

年度	園児数(縦棒)人	入園率(折線)%
令和2年度	92	115
令和3年度	80	100
令和4年度	70	85

【歳出の推移】

年度	歳出合計(千円)	延床面積あたり(円)	園児あたり(円)
令和2年度	9,765	11,718	121,550
令和3年度	7,162	10,166	103,143
令和4年度	7,849	11,441	115,651

【歳入の推移】

年度	歳入合計(千円)	延床面積あたり(円)	園児あたり(円)
令和2年度	9,126	10,952	113,606
令和3年度	7,849	11,441	115,651
令和4年度	7,162	10,166	103,143

凡例

- 園児数(縦棒)人
- 入園率(折線)%

凡例

- 当該施設
- 延床面積あたり
- 園児あたり(折線)
- 分類平均
- 延床面積あたり
- 園児あたり(折線)

Ⅲ. 施設評価結果によるポートフォリオ(機能別評価)

■ 費用対効果分析【供給グラフ折線 × m²あたり収支(工事請負費除く)による比較】

高↑

利用度

↓低

高←

コスト/m²

→低

B1

A

C

B2

【当該施設の評価】

C

区分	対応	費用対効果のとらえ方
A	継続	コストと利用度のバランスが良い
B1	コスト改善	コスト面の改善が必要
B2	利用度改善	利用度の改善が必要
C	見直し	コストと利用度のバランスが悪い

凡例: ■ … 当該施設 ◆ … 比較対象(同一分類)の他施設

※ 点の位置は、同一分類の施設全体の平均値からの乖離度合いを表している。

■ 一次評価【費用対効果分析 × 施設性能分析による比較】

優↑

費用対効果分析

↓劣

劣←

施設性能分析

→優

C1

B1

A

D1

C2

B2

E

D2

C3

【当該施設の評価】

C2

区分	対応	方向性の考え方
A	継続	現状維持・長寿命化を基本とする
B1	向上	施設性能の向上を検討する
B2	向上	費用対効果の向上を検討する
C1	改善	施設性能の改善を検討する
C2	改善	施設性能と費用対効果、両方の改善を検討する
C3	改善	費用対効果の改善を検討する
D1	見直し	施設性能の見直し(建替え改修等)を検討する
D2	見直し	費用対効果の見直し(機能移転等)を検討する
E	要見直し	施設性能と費用対効果、両方の見直しが必要である

凡例: ■ … 当該施設 ◆ … 比較対象(同一分類)の他施設

※ 点の位置は、同一分類の施設全体の平均値からの乖離度合いを表している。

IV. 機能及び施設の現状と課題		
■現状における施設の課題と対応(現状で課題がない場合でも今後10～20年程度を想定して記載)		
	機能(サービス)	施設(建物)
課 題	女性就業率の増加に伴い、今後も0,1,2歳児及び配慮が必要な子供の入所希望は増加傾向になると予想される。	昭和56年度の建築のため、老朽化が進んでいる。
対応方針	公立保育園としての役割を果たすため、検討する。	不具合の出ないよう、修繕を繰り返しながら現状を維持する。倉庫については、築40年以上経過し老朽化のため地震発生時に倒壊の恐れがあるため、令和元年度末に解体した。

施設カルテ（調査票）

持田保育園

令和 5 .3.31時点

I 施設・建物情報

施設基本情報	施設名称	持田保育園		会計名	普通会計				
	施設番号	070		カルテ番号	067-014080-01-107				
	所在地（地番又は住所）	城西4-6092-2		所管課	子ども未来課				
	大分類	子育て支援施設		中分類	幼稚園・保育園・認定こども園				
	延床面積施設計	833.30	m ²	敷地面積	1,693.28	m ²			
	建物所有状況	市所有		土地所有状況	一部借地				
	うち借受建物面積		m ²	うち借地面積	783.45	m ²			
	小学校区	西小学校通学区域		中学校区	西中学校通学区域				
	管理形態	直営		配置形態	単独				
	指定管理・委託先名								
複合・併設の状況									
避難所指定	なし		駐車可能台数	15 台					
建物基本情報 ※欄が不足する場合には4ページ以降に続きを記載	1	建物名	持田保育園		主体構造	RC	階数(地上・地下)	2	0
		大規模改修実施年度		延床面積	791.90	m ²	建築年度	1981	年度
		耐震診断・耐震補強	不要		不要		経過年数	41	年
	2	建物名			主体構造		階数(地上・地下)		
		大規模改修実施年度		延床面積		m ²	建築年度		年度
		耐震診断・耐震補強	—		—		経過年数	—	年
	3	建物名			主体構造		階数(地上・地下)		
		大規模改修実施年度		延床面積		m ²	建築年度		年度
		耐震診断・耐震補強					経過年数	—	年
	4	建物名			主体構造		階数(地上・地下)		
		大規模改修実施年度		延床面積		m ²	建築年度		年度
		耐震診断・耐震補強					経過年数	—	年
	5	建物名			主体構造		階数(地上・地下)		
		大規模改修実施年度		延床面積		m ²	建築年度		年度
		耐震診断・耐震補強					経過年数	—	年
	6	建物名			主体構造		階数(地上・地下)		
		大規模改修実施年度		延床面積		m ²	建築年度		年度
		耐震診断・耐震補強					経過年数	—	年
	7	建物名			主体構造		階数(地上・地下)		
		大規模改修実施年度		延床面積		m ²	建築年度		年度
		耐震診断・耐震補強					経過年数	—	年
	8	建物名			主体構造		階数(地上・地下)		
		大規模改修実施年度		延床面積		m ²	建築年度		年度
		耐震診断・耐震補強					経過年数	—	年
9	建物名			主体構造		階数(地上・地下)			
	大規模改修実施年度		延床面積		m ²	建築年度		年度	
	耐震診断・耐震補強					経過年数	—	年	
10	建物名			主体構造		階数(地上・地下)			
	大規模改修実施年度		延床面積		m ²	建築年度		年度	
	耐震診断・耐震補強					経過年数	—	年	

施設カルテ（調査票）

Ⅱ 財務情報（コスト）

単位：千円（端数処理の関係で過去3年の平均と各年度の合計が一致しない箇所がある）

		過去3年の平均	令和2年度	令和3年度	令和4年度
運営人員	正規職員数	0.30人	0.30人	0.30人	0.30人
	再任用職員数	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
	会計年度任用職員数	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
施設運営人員 計		0.30人	0.30人	0.30人	0.30人
人件費		1,927	1,920	1,911	1,951
需用費【光熱水費】		2,870	2,872	2,711	3,026
需用費【修繕料】		336	101	379	529
需用費【その他】		0	0	0	0
委託料（施設維持管理）		1,048	1,049	1,021	1,073
指定管理料		0	0	0	0
土地建物等賃借料		712	712	712	712
工事請負費		2,872	7,634	981	0
その他維持管理経費		0	0	0	0
①歳出合計		9,765	14,288	7,715	7,291
施設利用収入		5,365	6,478	5,218	4,398
その他の収入		3,762	3,677	3,985	3,623
補助金等収入		0	0	0	0
②歳入合計		9,126	10,155	9,203	8,021

財務 指標	施設収支（①-②）	638	千円	収支割合（②÷①）	93.5	%
	利用者あたりコスト	121,550	円/人	利用件（点）数あたりコスト	-	円/件
	1㎡あたりコスト	11,718	円/㎡	入居戸数あたりコスト	-	円/戸

Ⅲ 供給情報（利用）

※定員等については各施設に定めのある定員または過去3年間の平均値を記載

		定員等	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
施設利用状況	児童・生徒・園児数	90	93	人	79	人	69	人
	学級数			組		組		組
	開館・提供日数		260	日	260	日	261	日
	年間延利用者数		1,143	人	981	人		人
	年間利用・給食件数			件		件		件
	年間貸出資料数			点		点		点
	入居戸数			戸		戸		戸

運営情報	設置目的	児童福祉法の規定による児童福祉施設として保育を必要とする児童を入所させて保育するため					
	設置根拠（設置条例等）	行田市立保育所設置及び管理条例					
	業務内容等	0歳から5歳児の保育					
	目的外使用	無		目的外の内容			
	運営時間（平日）	： ～		： 運営時間（休日）		： ～	
その他制限等	建物解体等の制限	無					
	その他特記事項	施設の老朽化が進んでおり、施設整備等の対応が急務である。今後、保育の需要量を見据えたうえで、公立保育園のあり方について検討することが課題。					

施設カルテ（調査票）

Ⅲ 供給情報（利用）続き

供給指標	過去3年の平均利用者数	80	人	過去3年の平均学級数	-	組
	過去3年の平均開館日数	260	日	過去3年の平均利用件数	-	件
	過去3年の平均貸出資料数	-	点	過去3年の平均入居戸数	-	戸

Ⅳ 施設性能調査結果

分類		内容	
Ⅰ 施設	建物の外壁	建物の外壁修繕（外壁の塗り替え・張り替え等）は行っていますか。	
		回答	【回答の内容】 1：平成19年度以降に修繕を行っていない、又は平成18年度以前に修繕を行っている。 2：平成19年度以降に竣工、又は修繕を実施しているが、目視で確認できる劣化（ヒビ割れ・タイル浮きなど）がある。 3：平成18年度以降に竣工、又は修繕を実施しており、外壁に問題は無い。 4：不明 5：該当なし
		1	
		備考	モルタルが剥がれ落ち、鉄筋の錆が露出している部分が数箇所ある。
	建物の屋根・屋上	建物の屋根・屋上の防水工事は行っていますか。	
		回答	【回答の内容】 1：平成5年度以降に工事を行っていない、又は平成4年度以前に工事をしている。 2：平成5年度以降に竣工、又は工事を実施しているが、雨漏りや目視で確認できる劣化（防水層の破損など）がある。 3：平成5年度以降に竣工、又は工事を実施しており屋根・屋上に問題は無い。 4：不明 5：該当なし
		1	
		備考	防水シートが劣化している。
	耐震性能	建物は耐震性を有していますか。	
		回答	【回答の内容】 1：旧耐震基準に基づく建物であり、耐震改修の実績が無い。 2：旧耐震基準に基づく建物であり、耐震改修の実績がある。又は、耐震改修する必要がある。 3：新耐震基準に基づく建物である。 4：不明 ※耐震基準が不明な場合は、建築年が昭和56年6月1日以降の場合は新耐震基準、それ以前の場合は旧耐震基準とした。
		3	
		備考	
Ⅱ 設備	冷暖房	冷暖房設備に支障はありますか。	
		回答	【回答の内容】 1：支障あり（備考欄に支障内容を入力してください） 2：支障はあるが軽微なもの 3：支障なし 4：不明 5：該当なし
		2	
		備考	時々冷えないことがある。ガス空調（2001年製）・電気空調（1996年製）とも経年により不測の事態が懸念される。
	給排水	建物の給排水管の更新工事は行っていますか。	
		回答	【回答の内容】 1：平成5年度以降に更新工事を行っていない。 2：平成5年度以降に竣工、又は更新を実施しているが、漏水や赤水、詰まり、水圧不足等が生じている。 3：平成5年度以降に竣工、又は更新を実施しており、問題が無い。 4：不明 5：該当なし
		1	
		備考	外流し水栓から赤水が発生している。汚水排水管（コンクリート製）が時々詰まる。
Ⅲ 安全	防災管理	消防用設備等・特殊消防用設備等点検・報告は実施していますか。また、指摘事項は改善していますか。	
		回答	【回答の内容】 1：指摘あり、改善していない。 2：指摘はあるが、軽微なもの 3：指摘なし、又は対応済 4：不明 5：該当なし（点検対象施設ではない）
		3	
		備考	誘導灯（LED）を交換済み。
	安全管理	特殊建築物定期点検報告は実施していますか。また、指摘事項は改善していますか。	
		回答	【回答の内容】 1：指摘あり、改善していない。 2：指摘はあるが、軽微なもの 3：指摘なし、又は対応済 4：不明 5：該当なし（点検対象施設ではない）
		5	
		備考	
Ⅳ 環境	環境保全	太陽光パネルやLED照明等の省エネルギー設備を導入していますか。	
		回答	【回答の内容】 1：未導入 2：検討中 3：導入済 4：不明 5：該当なし
		5	
Ⅴ 機能	バリアフリー	バリアフリー（誘導ブロック、手すり、スロープの設置等）への対応ができていますか。	
		回答	【回答の内容】 1：未対応 2：一部対応済 3：対応済 4：不明 5：該当なし（市民利用がなく、対応不要） ※概ね全体の7割程度が対応している場合は「3」、7割未満だが一部対応している場合は「2」を選択している
		2	
		備考	

施設カルテ（調査票）

I 施設・建物情報（続き）

建物基本情報 2	建物名			主体構造			階数(地上・地下)		
	11 大規模改修実施年度		延床面積		m ²	建築年度			年度
	耐震診断・耐震補強					経過年数	-		年
	建物名			主体構造			階数(地上・地下)		
	12 大規模改修実施年度		延床面積		m ²	建築年度			年度
	耐震診断・耐震補強					経過年数	-		年
	建物名			主体構造			階数(地上・地下)		
	13 大規模改修実施年度		延床面積		m ²	建築年度			年度
	耐震診断・耐震補強					経過年数	-		年
	建物名			主体構造			階数(地上・地下)		
	14 大規模改修実施年度		延床面積		m ²	建築年度			年度
	耐震診断・耐震補強					経過年数	-		年
	建物名			主体構造			階数(地上・地下)		
	15 大規模改修実施年度		延床面積		m ²	建築年度			年度
	耐震診断・耐震補強					経過年数	-		年
	建物名			主体構造			階数(地上・地下)		
	16 大規模改修実施年度		延床面積		m ²	建築年度			年度
	耐震診断・耐震補強					経過年数	-		年
	建物名			主体構造			階数(地上・地下)		
	17 大規模改修実施年度		延床面積		m ²	建築年度			年度
耐震診断・耐震補強					経過年数	-		年	
建物名			主体構造			階数(地上・地下)			
18 大規模改修実施年度		延床面積		m ²	建築年度			年度	
耐震診断・耐震補強					経過年数	-		年	
建物名			主体構造			階数(地上・地下)			
19 大規模改修実施年度		延床面積		m ²	建築年度			年度	
耐震診断・耐震補強					経過年数	-		年	
建物名			主体構造			階数(地上・地下)			
20 大規模改修実施年度		延床面積		m ²	建築年度			年度	
耐震診断・耐震補強					経過年数	-		年	

V 施設現況

施設写真

